平成 19年 3月期　中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 9日

上 場 会 社 名　　レンゴー株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　　3941　　本社所在都道府県
（ＵＲＬ http://www.rengo.co.jp/）　　大阪府
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　大坪　清
問合せ先責任者　役職名　取締役経理部長　　氏名　橋本　研
TEL (06) 6223 - 2371

中間決算取締役会開催日　　平成 18年 11月 9日
米国会計基準採用の有無　　無

１．18年 9月中間期の連結業績（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 18年 9月 30日）

(1)連結経営成績

（注）記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	206,331	1.8	9,933	△ 19.7	9,674	△ 21.7
17年9月中間期	202,592	1.4	12,367	6.9	12,357	8.2
18年3月期	402,168		21,701		21,897	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	4,725	△ 46.6	19.65	17.85
17年9月中間期	8,853	30.8	37.49	32.45
18年3月期	13,032		54.63	47.72

(注)①持分法投資損益　18年9月中間期 350百万円　17年9月中間期 262百万円　18年3月期 683百万円
②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 240,421,720株　17年9月中間期 236,149,468株　18年3月期 234,462,942株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	464,559	144,206	29.9	567.95
17年9月中間期	437,815	122,005	27.9	524.13
18年3月期	447,390	134,612	30.1	562.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 244,962,286株 17年9月中間期 232,777,202株 18年3月期 239,005,961株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	6,350	△ 16,494	10,039	7,376
17年9月中間期	11,712	△ 4,885	△ 8,034	6,543
18年3月期	31,334	△ 19,476	△ 12,951	6,775

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　36 社　　持分法適用非連結子会社数　0 社　　持分法適用関連会社数　14 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）4 社　（除外）2 社　　持分法（新規）0 社　（除外）0 社

２．19年 3月期の連結業績予想（ 平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日 ）

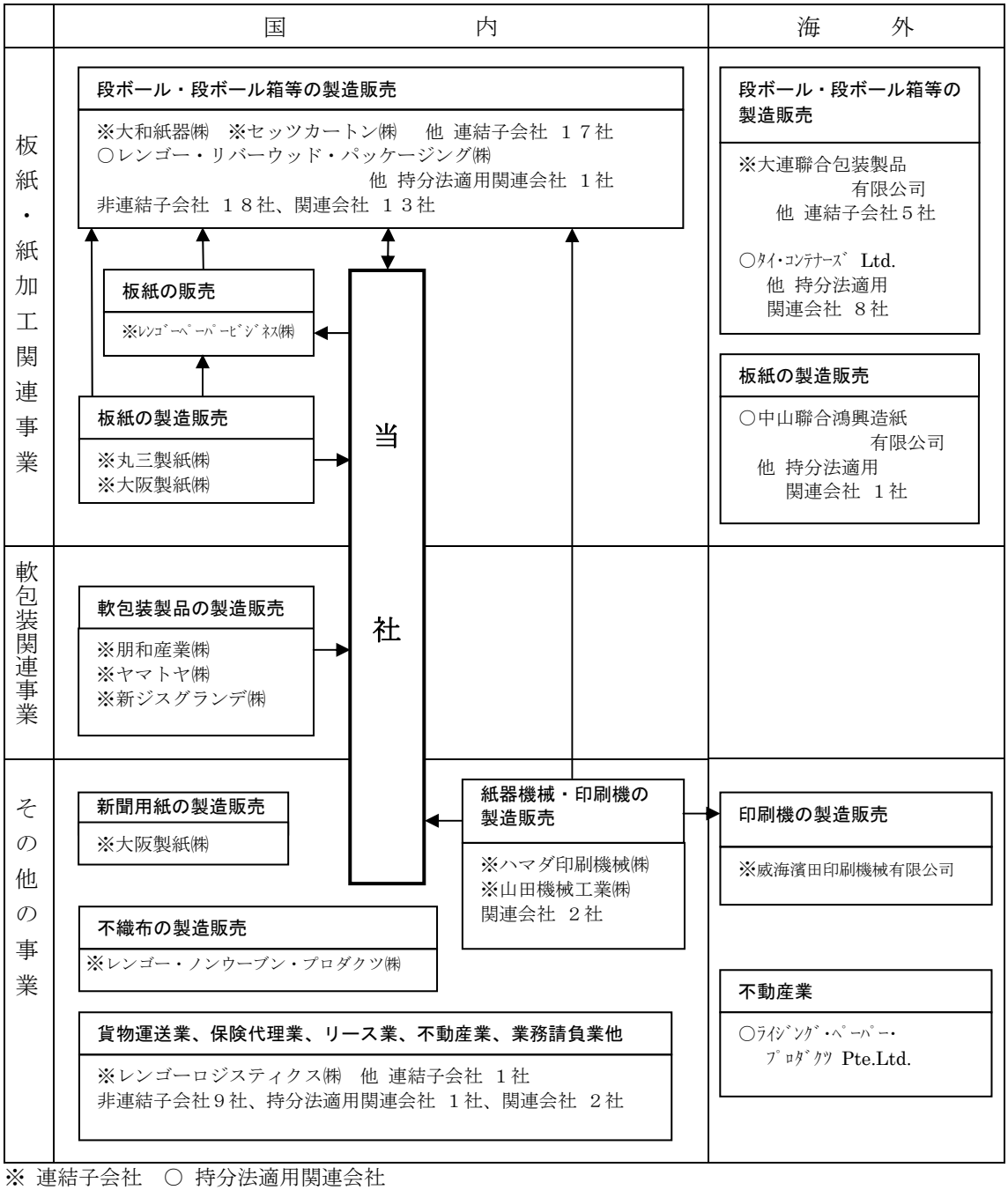
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	415,000	20,500	20,000	10,500

（参考） １株当たり予想当期純利益（通期）　42 円 86 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

企 業 集 団 等 の 状 況

当社の企業集団は、当社、および、子会社６３社、関連会社３１社で構成され、板紙・段ボール・段ボール箱の製造販売を中心とした板紙・紙加工関連事業、軟包装の製造販売を中心とした軟包装関連事業、および紙器機械・印刷機や不織布を含むその他の事業を行っております。
事業系統図および主な関係会社は以下のとおりであります。



※ 連結子会社　○ 持分法適用関連会社

（注）複数の事業を営む会社については各セグメントにそれぞれ掲載しております。

経　営　方　針

１．経営の基本方針

当社は、明治４２年の創業以来９０余年に亘り、我が国における段ボール事業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてまいりました。

また、１９９９年には板紙大手のセッツ株式会社を合併し、板紙・段ボール両業界にまたがるトップメーカーとしての地位を確立するとともに、経営基盤の更なる強化への布石を打ちました。

当社は、高い倫理観と公正な経営姿勢をもってこれらの経営資源を効率的に活用のうえ、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、併せて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献してまいりたいと存じます。

２．利益配分に関する基本方針

当社の配当政策につきましては、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案の上、株主の皆様に継続的かつ安定的に配当することを基本としております。

なお、留保資金は、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるＲ＆ＤおよびM&Ａを含めたニューインベストメント資金として有効に活用いたします。

３．投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の株式市場における流動性を高め、個人投資家が参加しやすい環境をつくることを基本方針としております。しかしながら、現時点において、当社株式の流動性につきましては充分に確保されており、かつ、投資単位の引き下げには多額の費用が必要となります。

今後、株式市場の動向、諸制度の変更予定、費用対効果等を総合的に勘案しながら、慎重に対処してまいります。

４．目標とする経営指標

当社グループが目標に掲げております経営指標は次の通りであります。

・売上高経常利益率：　５％以上
・Ｄ／Ｅレシオ　　：　１．５倍以下

なお、当中間期では、売上高経常利益率　４．７％、Ｄ／Ｅレシオ　１．３倍であります。

５．中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業１００周年を迎える２００９年をターゲットにした中期経営ビジョン「Vision009」において、「パッケージング・ソリューション・カンパニー」をグループビジョンとし、コアビジネスである板紙、段ボール、紙器、軟包装、および周辺事業の強化を図り、当社グループの持続的成長の礎を確立してまいります。

パッケージの持つ可能性は、「包む、装う、守る、運ぶ」という役割に止まるものではありません。また、パッケージにはマーケットの生み出す“知恵と情報”が数多く秘められております。加えて、当社グループには、グループ各社が築いてきた社会、マーケット、お客様との“緊密な関係”があります。

当社グループは、パッケージが持つ“知恵と情報”と、パッケージから得られた“緊密な関係”からパッケージの可能性を最大限に拡げ、パッケージから拡がるあらゆる可能性を追求し、社会、マーケット、お客様に対して、新しい価値と可能性と最適な“ソリューションー解決策”を提供する企業グループとなることを目指しております。

また、当社グループは、コアビジネスおよび周辺事業において、ユーザーオリエンテッド（顧客志向）を基本方針とし、より高い品質とサービスを提供することによる顧客満足度の向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。

板紙事業については、構造改革により確立したプラットフォームを堅持すべく、引き続き需要に見合った供給体制の維持に努めます。また古紙の安定調達の一環として、関東地区への古紙ヤードの設置を実施しております。加えて、生産性の向上、エネルギー効率の向上によるコスト削減を実現するための設備投資を実施しております。

段ボール事業については、業界全体の再編が加速している状況の中、グループ全体での営業力の強化、生産体制の再構築を進めております。また、段ボール事業は地域密着型であるべきとの考えに立ち、当社段ボール部門の東日本、中日本、西日本各地域事業部を中心にグループ企業との連携を強化し、地域毎のニーズに的確に対応しております。

紙器事業については、工場環境の整備および品質の向上へ向け、関東地区、関西地区における紙器工場のリニューアルを実施しております。

軟包装事業については、朋和産業株式会社本社工場の増設により、供給能力の拡大を実現しました。また、関西地区における生産拠点として、新たに 100%子会社となった新ジスグランデ株式会社を活用してまいります。

更に、国内外のネットワークを活用し、板紙、段ボール、紙器、軟包装の各事業とロジスティクスなど周辺事業とのシナジー効果を最大限に発揮し、グループ全体でのパッケージング・ソリューションの提供に努めます。

また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取り組みといった、企業が果たすべき社会的責任についても積極的に遂行し、様々なステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力してまいる所存です。

６．会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油などの原燃料価格の動向や、米国経済の行方などの懸念材料はありますが、設備投資、個人消費をはじめとする内需主導による回復が継続していくものと考えられます。

一方、当社グループのコアビジネスであります板紙・段ボール業界においては、板紙・段ボール業界の構造改革の影響により中小メーカーの撤退が相次いだこと、大手一貫メーカーによる、板紙、段ボール専業メーカーの再編が加速していること等、これまでにない動きが進展しております。このような状況の下、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えです。

①板紙・段ボール業界のプラットフォームの維持

当社グループは、製紙から段ボール生産・加工までの一貫メーカーであり、板紙および段ボールにおいては、国内トップクラスの企業集団であります。

業界全体の構造改革により確立したプラットフォームを維持していくため、需要に見合った生産および設備能力の実現と原燃料価格高騰などのコストアップ要因への対策を講じつつ、新価格体系への移行に尽力いたします。

②グループ経営の強化

コアビジネス、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取り組みを加速していきます。その一環として、「グループ経営会議」、その分科会として「営業戦略会議」と「財務戦略会議」とを設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでおります。

③コスト競争力の強化

コスト競争力の強化については、販売体制、人事制度の見直しにより更なるコスト削減に取り組んでまいります。なお、製造コスト、物流コストの低減や生産性の向上等、従来からの取り組みに加え､新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを発足させ、活動しております。

また、今後も予想される原油をはじめとする石化燃料の価格上昇、高止まりの可能性に対応して、積極的なエネルギー転換を実施し、コストの低減と同時に、二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでまいります。その一環として、バイオマス焼却発電設備を当社製紙部門の基幹工場である八潮工場に導入いたしました。

④環境問題への取り組みの強化

当社グループは地球環境の保全に配慮した経営を実践することが企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、二酸化炭素排出量の削減、ゼロエミッション、グリーン調達・グリーン購入の推進等の環境目標を設定し、全社をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでまいります。

⑤海外事業の収益向上

当社は現在、中国および東南アジアの６ヶ国において現地有力資本との合弁により板紙・段ボール事業を展開しております。

これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業・多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進すると同時に、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、海外事業の収益向上を図ってまいります。

７．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

（１）経営成績

１．当中間期の概要

業績の全般的概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰によるエネルギーや石油関連製品の価格上昇など景気に対する懸念材料が見受けられたものの、好調な企業業績に支えられ、設備投資、個人消費が堅調に推移したことで、足踏み状態を脱し、緩やかな成長を続けてきました。

このような経済環境のなかで、板紙業界におきましては、需要はほぼ前年並みで推移し、メーカー各社も需要に見合った生産体制を維持しました。主原料である古紙につきましては、輸出量は増加しているものの、需給はほぼ均衡した状況が継続しており、価格も安定した状態で推移しました。

段ボール業界におきましても、景気の拡大傾向を受け、生産量は前年を若干上回る状態で推移しております。

一方で、原油価格は世界的な需給のひっ迫などを背景に高い水準にあり、これがエネルギー・物流・副資材コストを大きく押し上げたことにより、各社の収益を圧迫する要因となりました。

これに対し、今後ともさらなる品質の向上と安定供給を継続するため、当社をはじめとする業界各社では、平成１８年４月より板紙・段ボール製品の新価格体系への移行を図るとともに、生産体制の合理化、コスト低減をめざし、工場の統廃合・再構築のほか、企業の合併・提携による再編を積極的に推進しています。

また、紙器業界や軟包装業界におきましても、原油価格の高騰により原材料価格が上昇しており、各社は内部コストの削減につとめるとともに、新価格体系の実現に向けた取組みを展開しました。

以上のような状況のもとで、当社グループは、段ボール原紙、白板紙およびその他板紙を基軸とした製紙事業や、段ボール、紙器を中心とした紙加工事業、またフィルム加工をメインとした軟包装事業等、すべての事業分野において新価格体系への移行を推し進めるとともに、引き続き販売量の確保、より一層のコスト競争力の強化、経営の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は 206,331 百万円（前年同期比 1.8％増）、営業利益は 9,933 百万円（同 19.7％減）、経常利益は 9,674 百万円（同 21.7％減）、中間純利益は 4,725 百万円（同 46.6％減）となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

［板紙・紙加工関連事業］

板紙・紙加工関連事業につきましては、原燃料価格の上昇に対応した新価格体系への移行に注力した結果、売上高は前年を上回りましたが、原油価格高騰の影響が大きく、営業利益は前年を下回りました。

その結果、当セグメントの売上高は 167,769 百万円（前年同期比 0.7％増）、営業利益は 8,201 百万円（同 21.4％減）となりました。

（板紙製品）

板紙製品につきましては、４月当初より新価格体系への移行が実現いたしました。数量面では、白板紙の増加がありましたものの、段ボール原紙等について需要に対応した生産体制を継続したことにより、生産量は 1,091 千ｔ（同 2.9％減）となりました。

（段ボール製品）
段ボール製品につきましては、板紙価格の上昇を受け、新価格体系移行のためユーザーとの交渉を重ねている段階であります。日照不足や天候不順の影響はありましたが、販売量の確保に向けた積極的な営業活動を展開し、生産量は、段ボール 1,822 百万㎡（同 0.9%増）、段ボール箱 1,367 百万㎡（同 1.5%増）となりました。

[軟包装関連事業]
軟包装関連事業につきましては、前期に引き続き、樹脂フィルム等の原材料価格は大幅に上昇しましたが、新価格体系への移行および積極的な営業活動を行ったことにより、増収増益となりました。なお、当中間連結会計期間より、当セグメントに属する連結子会社が１社増加しております。
その結果、当セグメントの売上高は 24,856 百万円（同 14.1%増）、営業利益は 1,364 百万円（同 17.9%増）となりました。

[その他の事業]
その他の事業につきましては、印刷機事業において販売量が減少したことに加え、新聞用紙事業において原燃料価格が上昇したことなどにより、減収減益となりました。
その結果、当セグメントの売上高は 13,705 百万円（同 3.1%減）、営業利益は 287 百万円（同 56.1%減）となりました。

当中間期の利益配分について
当中間期における配当金につきましては、業績の動向、財務状況、安定配当の維持等を総合的に勘案して、期初の予定通り前年同期に１円を加え、１株当たり５円とさせていただきました。また期末配当金は、中間配当金と同様に１株当たり５円とし、年間配当金は、１株当たり１０円の配当を予定しております。

２．通期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き内需主導の回復を続けていくとの見通しが強く、米国をはじめとする海外経済、原油価格の動向などの懸念材料はありますが、当面は安定した成長が続くものと考えられます。
こうした状況のもと、当社グループは新価格体系の定着に向けた取組みを継続するとともに、ユーザーニーズへの対応や提案型営業の推進による受注量の拡大、コスト削減による競争力の強化、グループ事業の再編を進めることで、収益基盤の一層の強化を図ってまいります。
また、国内外の経済環境が変化し続けるなか、当社グループもこれまでの流れを止めることなく持続的成長を目指した諸改革に取り組み、パッケージング・ソリューション・カンパニーとして「世界最強の現場」をつくりあげていくことを基本方針に、より一段のステップアップを図るとともに、業界の構造改革を主導していく所存であります。
さらに、環境への配慮、地域社会への貢献をはじめとする企業の社会的責任を果たし、企業価値の向上を図ることで、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼に応えられる企業集団を目指してまいります。
これらの要因を織込み、通期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

[通期業績予想]	連結	売上高	４，１５０	億円（前年比　３．２%増）
		営業利益	２０５	億円（前年比　５．５%減）
		経常利益	２００	億円（前年比　８．７%減）
		当期純利益	１０５	億円（前年比１９．４%減）

単独	売上高	２，６５０	億円（前年比　１．２％増）
	営業利益	１４０	億円（前年比　４．３％減）
	経常利益	１４５	億円（前年比　４．５％減）
	当期純利益	７５	億円（前年比１８．２％減）

（２）財政状態

営業活動による資金の増加額は、税金等調整前中間純利益が 9,098 百万円と前年同期より 6,761 百万円減少しており、また売上債権の増加による資金の減少要因が仕入債務の増加による資金の増加要因を上回っていることもあり、前年同期に有形固定資産売却益 5,796 百万円の計上があったものの、前年同期比 5,362 百万円減の 6,350 百万円となりました。

投資活動による資金の減少額は、有形固定資産の売却による収入が大きく減少しており、また有形固定資産・投資有価証券の取得による支出の増加が前年を大幅に上回ったこと等により、前年同期の 4,885 百万円に対して 16,494 百万円となりました。

また、財務活動による資金の増加額は、前年同期において社債を 10,000 百万円償還したことに加え、当中間連結会計期間は社債を新たに 10,000 百万円発行したこともあり、前年同期の△8,034 百万円に対して 10,039 百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 7,376 百万円となりました。

（３）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受けます。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受けます。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、主に重油、石炭、都市ガスを燃料として利用しております。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減に鋭意取り組んでおりますが、総資産に対する有利子負債の割合は、当中間連結会計期間末現在において高い水準であります。市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しておりますが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける年金資産の状況は、株価水準の影響を受けますので、退職給付費用が変動します。

⑤海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、段ボール事業を中心に事業を展開しております。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っておりますが、海外における事業活動につきましては、為替変動リスク、あるいは国ごとに様々な経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外で継続して事業活動を行う過程において、訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式価値の希薄化

当社は、当中間連結会計期間末において無担保転換社債の発行残高が 9,906 百万円あり、潜在株式数が発行済株式数の約 8%に当たります。これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が発生し、当社の株価に影響が出る可能性があります。

⑨その他

当社グループは、上記の事項以外にも、自然災害、事故等の予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度 平成18年3月31日		増減	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（資産の部）		%		%			%
流動資産	(151,348)	(32.6)	(136,098)	(30.4)	(15,250)	(138,934)	(31.7)
現金預金	7,954		7,503		451	7,452	
受取手形および売掛金	114,389		101,400		12,989	103,941	
有価証券	－		19		△19	36	
棚卸資産	24,348		22,578		1,770	22,363	
繰延税金資産	3,246		3,202		44	3,219	
その他	2,943		2,880		63	3,213	
貸倒引当金	△1,534		△1,486		△48	△1,292	
固定資産	(313,211)	(67.4)	(311,291)	(69.6)	(1,920)	(298,880)	(68.3)
有形固定資産	[230,317]	[49.6]	[227,095]	[50.8]	[3,222]	[227,958]	[52.1]
建物および構築物	54,305		54,153		152	54,319	
機械装置および運搬具	75,147		75,049		98	75,344	
工具器具備品	3,934		3,941		△7	3,975	
土地	91,268		90,992		276	91,789	
建設仮勘定	5,661		2,959		2,702	2,530	
無形固定資産	[7,098]	[1.5]	[6,414]	[1.4]	[684]	[6,271]	[1.4]
連結調整勘定	－		2,385		△2,385	2,496	
のれん	2,267		－		2,267	－	
その他	4,831		4,029		802	3,775	
投資その他の資産	[75,795]	[16.3]	[77,781]	[17.4]	[△1,986]	[64,650]	[14.8]
投資有価証券	68,943		70,151		△1,208	56,658	
繰延税金資産	1,084		1,211		△127	1,454	
その他	7,584		8,373		△789	8,618	
貸倒引当金	△1,816		△1,955		139	△2,081	
資産合計	464,559	100.0	447,390	100.0	17,169	437,815	100.0

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度 平成18年3月31日		増減	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（負債の部）		%		%			%
流動負債	(197,038)	(42.4)	(186,971)	(41.8)	(10,067)	(177,030)	(40.4)
支払手形および買掛金	67,268		58,098		9,170	56,796	
短期借入金	84,408		78,699		5,709	82,187	
一年以内償還社債	100		100		0	－	
一年以内償還転換社債	9,906		13,071		△3,165	－	
未払費用	17,198		15,789		1,409	16,105	
未払法人税等	4,038		5,192		△1,154	5,596	
その他	14,118		16,018		△1,900	16,343	
固定負債	(123,314)	(26.6)	(120,746)	(27.0)	(2,568)	(133,809)	(30.6)
社債	30,000		20,000		10,000	20,100	
転換社債	－		－		0	18,480	
長期借入金	59,891		64,451		△4,560	62,092	
繰延税金負債	11,276		12,860		△1,584	8,791	
退職給付引当金	17,853		18,676		△823	19,917	
役員退職慰労引当金	1,861		2,074		△213	1,886	
その他	2,432		2,682		△250	2,541	
負債合計	320,353	69.0	307,717	68.8	12,636	310,840	71.0
少数株主持分	－	－	5,060	1.1	△5,060	4,969	1.1
（資本の部）							
資本金	(－)	－	(25,342)	(5.7)	(△25,342)	(25,342)	(5.8)
資本剰余金	(－)	－	(21,747)	(4.9)	(△21,747)	(21,776)	(5.0)
利益剰余金	(－)	－	(70,400)	(15.7)	(△70,400)	(67,283)	(15.4)
その他有価証券評価差額金	(－)	－	(19,348)	(4.3)	(△19,348)	(13,751)	(3.1)
為替換算調整勘定	(－)	－	(△681)	(△0.2)	(681)	(△1,728)	(△0.4)
自己株式	(－)	－	(△1,545)	(△0.3)	(1,545)	(△4,420)	(△1.0)
資本合計	－	－	134,612	30.1	△134,612	122,005	27.9
負債、少数株主持分及び資本合計	－	－	447,390	100.0	△447,390	437,815	100.0

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度 平成18年3月31日		増減	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（純資産の部）							
株　主　資　本	(122,953)	(26.4)			(122,953)		
資　本　金	26,158				26,158		
資 本 剰 余 金	22,534				22,534		
利 益 剰 余 金	74,286				74,286		
自　己　株　式	△25				△25		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(16,173)	(3.5)			(16,173)		
その他有価証券評価差額金	16,694				16,694		
為替換算調整勘定	△521				△521		
少 数 株 主 持 分	(5,080)	(1.1)			(5,080)		
純 資 産 合 計	144,206	31.0			144,206		
負債・純資産合計	464,559	100.0			464,559		

（注）

有形固定資産減価償却累計額	353,542 百万円	348,302 百万円	344,328 百万円
受取手形割引高	482 百万円	219 百万円	489 百万円
受取手形裏書譲渡高	772 百万円	861 百万円	1,380 百万円
保 証 債 務	628 百万円	866 百万円	1,021 百万円
債務履行引受契約に係る偶発債務			
第５回無担保普通社債	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
自 己 株 式 数	79,420 株	2,920,665 株	9,149,424 株
手形交換日をもって決済処理している期末日満期手形			
受取手形	1,015 百万円	－	－
支払手形	1,455 百万円	－	－

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		増減	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
売上高	206,331	100.0	202,592	100.0	3,739	402,168	100.0
売上原価	170,626	82.7	165,454	81.7	5,172	331,166	82.3
売上総利益	35,704	17.3	37,138	18.3	△1,434	71,001	17.7
販売費および一般管理費	25,771	12.5	24,770	12.2	1,001	49,300	12.3
営業利益	9,933	4.8	12,367	6.1	△2,434	21,701	5.4
営業外収益	(2,026)	(1.0)	(2,048)	(1.0)	(△22)	(4,441)	(1.1)
受取利息および配当金	610		570		40	1,118	
持分法による投資利益	350		262		88	683	
その他	1,065		1,216		△151	2,639	
営業外費用	(2,284)	(1.1)	(2,058)	(1.0)	(226)	(4,244)	(1.1)
支払利息	906		881		25	1,754	
その他	1,378		1,176		202	2,489	
経常利益	9,674	4.7	12,357	6.1	△2,683	21,897	5.4
特別利益	450	0.2	6,297	3.1	△5,847	7,619	1.9
特別損失	1,027	0.5	2,795	1.4	△1,768	5,804	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益	9,098	4.4	15,859	7.8	△6,761	23,712	5.9
法人税、住民税および事業税	3,964	1.9	5,540	2.7	△1,576	8,753	2.2
法人税等調整額	303	0.1	1,435	0.7	△1,132	1,956	0.5
少数株主利益(△)	△104	△0.1	△30	△0.0	△74	30	0.0
中間（当期）純利益	4,725	2.3	8,853	4.4	△4,128	13,032	3.2

(注)特別利益の主なもの

固定資産売却益	310 百万円	5,813 百万円	6,994 百万円

特別損失の主なもの

工場リニューアル費用	300 百万円	－	569 百万円
固定資産除却売却損	241 百万円	323 百万円	1,090 百万円
事業所移転費用	28 百万円	600 百万円	640 百万円
固定資産減損損失	－	592 百万円	592 百万円
貸倒引当金繰入額	－	354 百万円	589 百万円
固定資産圧縮損	－	－	807 百万円

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
（資本剰余金の部）		
Ⅰ 資本剰余金期首残高	(21,653)	(21,653)
Ⅱ 資本剰余金増加高	(122)	(99)
1．転換社債の転換による増加高	99	99
2．自己株式処分差益	22	－
Ⅲ 資本剰余金減少高	－	(5)
1．自己株式処分差損	－	5
Ⅳ 資本剰余金中間期末(期末)残高	(21,776)	(21,747)
（利益剰余金の部）		
Ⅰ 利益剰余金期首残高	(59,889)	(59,889)
Ⅱ 利益剰余金増加高	(8,853)	(13,050)
1．中間(当期)純利益	8,853	13,032
2．その他	－	18
Ⅲ 利益剰余金減少高	(1,458)	(2,540)
1．配当金	951	1,883
2．役員賞与	203	203
3．連結会社増加による減少高	155	155
4．持分法適用会社増加による減少高	140	140
5．自己株式処分差損	－	78
6．その他	6	78
Ⅳ 利益剰余金中間期末(期末)残高	(67,283)	(70,400)

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日　至 平成18年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	25,342	21,747	70,400	△1,545	115,945
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	816	816			1,632
剰余金の配当			△1,195		△1,195
役員賞与			△220		△220
中間純利益			4,725		4,725
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分		△30	△29	1,593	1,534
連結範囲の変動			605		605
その他			0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	816	786	3,886	1,519	7,007
平成18年９月30日残高	26,158	22,534	74,286	△25	122,953

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	19,348	△681	18,667	5,060	139,672
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,632
剰余金の配当					△1,195
役員賞与					△220
中間純利益					4,725
自己株式の取得					△74
自己株式の処分					1,534
連結範囲の変動					605
その他					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,654	159	△2,494	20	△2,474
中間連結会計期間中の変動額合計	△2,654	159	△2,494	20	4,533
平成18年９月30日残高	16,694	△521	16,173	5,080	144,206

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1．税金等調整前中間(当期)純利益	9,098	15,859	23,712
2．減価償却費	9,927	9,981	20,821
3．固定資産減損損失	－	592	592
4．連結調整勘定等償却額	－	345	461
5．のれん償却額	105	－	－
6．退職給付引当金の増減額	△852	△1,235	△2,476
7．役員退職慰労引当金の増減額	△222	△83	104
8．受取利息及び受取配当金	△610	△570	△1,118
9．支払利息	906	881	1,754
10．持分法による投資損益	△350	△262	△683
11．投資有価証券売却損益	△48	△370	△319
12．投資有価証券評価損	21	－	－
13．有形固定資産売却損益	△221	△5,796	△6,948
14．有形固定資産除却損	319	705	2,023
15．売上債権の増減額	△12,499	△3,901	△1,166
16．棚卸資産の増減額	△1,438	△57	△114
17．仕入債務の増減額	8,276	1,164	3,054
18．その他	△947	△406	852
小計	11,462	16,846	40,549
19．利息及び配当金の受取額	1,120	927	1,475
20．利息の支払額	△867	△876	△1,715
21．法人税等の支払額	△5,365	△5,184	△8,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,350	11,712	31,334
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1．有形固定資産の取得による支出	△12,521	△11,379	△23,051
2．有形固定資産の売却による収入	467	6,029	7,353
3．無形固定資産の取得による支出	△1,093	△371	△833
4．投資有価証券の取得による支出	△3,508	△465	△4,193
5．投資有価証券の売却･償還による収入	76	666	761
6．短期貸付金の増減額	△51	500	698
7．貸付による支出	△114	△104	△643
8．貸付金の回収による収入	11	19	27
9．その他	239	219	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,494	△4,885	△19,476
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1．短期借入金の増減額	6,079	4,964	5,154
2．長期借入による収入	2,780	8,599	16,850
3．長期借入金の返済による支出	△7,524	△6,984	△16,712
4．社債の発行による収入	10,000	－	－
5．社債の償還による支出	－	△10,000	－
6．転換社債の償還による支出	－	－	△10,000
7．自己株式の取得による支出	△74	△3,642	△6,286
8．配当金の支払額	△1,195	△951	△1,883
9．その他	△25	△20	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,039	△8,034	△12,951
Ⅳ 現金及び現金同等物にかかる換算差額	△18	58	175
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△122	△1,149	△916
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	6,775	7,556	7,556
Ⅶ 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	723	135	135
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,376	6,543	6,775

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　３６社
主要な子会社の名称　大和紙器㈱、セッツカートン㈱、東海紙器㈱、日之出紙器工業㈱、
丸三製紙㈱、大阪製紙㈱、レンゴーペーパービジネス㈱、朋和産業㈱、
レンゴーロジスティクス㈱、ハマダ印刷機械㈱
※新ジスグランデ㈱、九州カートン㈱、東北カートン㈱、共栄ダンボール㈱の４社につきましては、重要性が増加したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
※平成 18 年 4 月 1 日付で、東海紙器㈱は㈱東海ヴィレヂを吸収合併しました。
※ハマダ・オブ・アメリカ，Inc.につきましては、会社清算に伴い連結の範囲から除外しました。

主要な非連結子会社の名称　ケンダン㈱
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

（２）　持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社　１４社
主要な会社等の名称　太陽インダストリー㈱、レンゴー・リバーウッド・パッケージング㈱
タイ・コンテナーズ Ltd.、P.T.スリヤ・レンゴー・コンテナーズ

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
ケンダン㈱（非連結子会社）、㈱ユーパック（関連会社）
（持分法を適用しない理由）
これらの会社は、中間純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

（３）　連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他６社の中間決算日は６月３０日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（４）　会計処理基準に関する事項

1.重要な資産の評価基準および評価方法
①有価証券
満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの　　中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）
時価のないもの　　主として移動平均法による原価法
②棚卸資産
原材料　　主として移動平均法による低価法
その他の棚卸資産　主として総平均法による低価法

2. 重要な減価償却資産の償却方法

①有形固定資産	原則として定率法によりますが、一部の連結子会社では定額法によっております。また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
②無形固定資産	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法　社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

4. 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。
②退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 13 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
③役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象	（ヘッジ手段）　金利スワップ （ヘッジ対象）　借入金の利息
③ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
④ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

（５）　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から３ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理の変更

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日　企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、139,126百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

（中間連結貸借対照表関係）

「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。「のれん」には前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「連結調整勘定等償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。「のれん償却額」には前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含まれていた営業権償却額が含まれております。

注 記 事 項

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間　（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	241,926,626株	3,115,080株	―	245,041,706株

（注）普通株式の発行済株式の株式数の増加は、第10回無担保転換社債の転換によるものです。

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	2,920,665株	85,937株	2,927,182株	79,420株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、第10回無担保転換社債の転換請求に伴う交付2,924,979株および単元未満株式の売渡し2,203株によるものです。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	1,195	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月9日取締役会	普通株式	1,225	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金	7,954百万円	7,452百万円	7,503百万円
有価証券	―	36百万円	19百万円
流動資産のその他に含まれる貸付期間が３ヶ月以内の短期貸付金	0百万円	15百万円	26百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△578百万円	△924百万円	△754百万円
MMF等流動性が高く容易に換金可能なものを除く有価証券	―	△36百万円	△19百万円
現金及び現金同等物	7,376百万円	6,543百万円	6,775百万円

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

生 産 の 状 況

事業区分	製品区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
板紙・紙加工関連事業	板紙	1,091千ｔ	1,124千ｔ	2,229千ｔ
	段ボール	1,822百万㎡	1,806百万㎡	3,566百万㎡
	段ボール箱	1,367百万㎡	1,347百万㎡	2,628百万㎡

受 注 の 状 況

当社グループにおきましては、紙器機械等一部の事業で受注生産を行っておりますが、重要性が低いため記載を省略しております。

セ グ メ ン ト 情 報

１．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日） （単位：百万円）

	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	167,769	24,856	13,705	206,331	－	206,331
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	42	1	12,033	12,077	(12,077)	－
計	167,812	24,857	25,738	218,408	(12,077)	206,331
営業費用	159,610	23,493	25,451	208,554	(12,156)	196,398
営業利益	8,201	1,364	287	9,854	78	9,933

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日） （単位：百万円）

	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	166,655	21,792	14,144	202,592	－	202,592
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25	0	11,034	11,060	(11,060)	－
計	166,681	21,793	25,179	213,653	(11,060)	202,592
営業費用	156,241	20,635	24,525	201,402	(11,177)	190,225
営業利益	10,440	1,157	654	12,251	116	12,367

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	330,978	42,695	28,493	402,168	－	402,168
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	51	1	22,773	22,826	(22,826)	－
計	331,029	42,697	51,267	424,994	(22,826)	402,168
営業費用	312,606	40,704	50,109	403,420	(22,953)	380,467
営業利益	18,423	1,993	1,157	21,574	126	21,701

（注）１．事業の区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっております。

２．各事業の主な製品

・板紙・紙加工関連事業　板紙、段ボール、段ボール箱
・軟包装関連事業　軟包装、セロファン
・その他の事業　紙器機械、小型印刷機、新聞用紙、化成品、不織布、運輸、保険代理、リース、不動産、業務請負

２．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月　1 日　至平成 18 年 9 月 30 日）
前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月　1 日　至平成 17 年 9 月 30 日）
前連結会計年度　　（自平成 17 年 4 月　1 日　至平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合がいずれも９０％を超えているため、記載を省略しております。

３．海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月　1 日　至平成 18 年 9 月 30 日）
前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月　1 日　至平成 17 年 9 月 30 日）
前連結会計年度　　（自平成 17 年 4 月　1 日　至平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の１０％未満のため、記載を省略しております。

有 価 証 券

１．時価のある有価証券

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （平成 18 年 9 月 30 日現在）		
区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
①株式	29,594	57,764	28,170
②債券	1,061	1,053	△8
③その他	10	10	△0
合　計	30,666	58,828	28,161

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 5 百万円を計上しております。

２.時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （平成 18 年 9 月 30 日現在）
区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
①非上場株式	644
②特別の法律により設立された法人の発行する非上場出資証券	999
③その他	562
計	2,207
(2) 子会社株式及び関連会社株式	7,908
合　　計	10,115

有 価 証 券

１．時価のある有価証券

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （平成17年9月30日現在）		
区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
①株式	22,742	45,947	23,205
②債券	1,064	1,057	△6
③その他	10	10	△0
合　計	23,817	47,016	23,198

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理の対象となった銘柄はありません。

２.時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （平成17年9月30日現在）
区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
①非上場株式	731
②特別の法律により設立された法人の発行する非上場出資証券	999
③その他	607
計	2,338
(2) 子会社株式及び関連会社株式	7,339
合　　計	9,678

有 価 証 券

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成18年3月31日現在）		
区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	24,502	57,308	32,805
②債券			
国債・地方債 等	－	－	－
社債	50	51	1
その他	－	－	－
③その他	－	－	－
小　計	24,553	57,360	32,807
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,764	1,599	△164
②債券			
国債・地方債 等	－	－	－
社債	1,012	987	△24
その他	－	－	－
③その他	10	10	△0
小　計	2,787	2,597	△ 189
合　計	27,340	59,958	32,617

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理の対象となった銘柄はありません。

２．時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成18年3月31日現在）
区分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
①非上場株式	661
②特別の法律により設立された法人の発行する非上場出資証券	999
③その他	579
計	2,241
(2) 子会社株式及び関連会社株式	7,972
合　計	10,213